

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限 (設定日：2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド (適格機関投資家限定) 絶対収益を追求する運用戦略の成果に概ね連動するケイマン籍特別目的会社(SPC)のLUMINIS II Limitedの発行する円建債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 日興FWS・ヘッジファンド マルチ戦略

## 【運用報告書(全体版)】

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

第 4 期

決算日 2025年7月31日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年 8 月 3 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2022年 8 月 1 日)	8,904	0	△11.0	0.0	94.7	4,483
2 期 (2023年 7 月 31 日)	8,606	0	△ 3.3	0.0	97.1	7,538
3 期 (2024年 7 月 31 日)	8,432	0	△ 2.0	0.0	97.0	11,721
4 期 (2025年 7 月 31 日)	8,548	0	1.4	0.0	97.3	16,799

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率	投 資 信 託 券 率
8 月末	8,368	△0.8	0.0	97.6
9 月末	8,283	△1.8	0.0	96.9
10 月末	8,328	△1.2	0.0	97.5
11 月末	8,355	△0.9	0.0	96.9
12 月末	8,391	△0.5	0.0	97.4
2025年 1 月末	8,324	△1.3	0.0	96.8
2 月末	8,230	△2.4	0.0	97.3
3 月末	8,115	△3.8	0.0	97.5
4 月末	8,468	0.4	0.0	97.4
5 月末	8,437	0.1	0.0	97.7
6 月末	8,536	1.2	0.0	97.5
(期 末) 2025年 7 月 31 日	8,548	1.4	0.0	97.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,432円
期末	8,548円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の各国・地域等の株式・債券・為替・クレジット(企業の債務返済能力)およびコモディティ(商品)のデリバティブ(金融派生商品)取引を含む投資を実質的に行い、絶対収益<sup>\*1</sup>の獲得を目指して運用を行いました。市場平常時のキャリー収益<sup>\*2</sup>獲得を目指しつつ、リスク資産が大きく下落する局面で、高い収益の獲得を目指す戦略です。

ゴールドマン・サックス・グループ(以下、GSまたはGSグループといいます。)が提供する参照戦略指数の成果に概ね連動する円建債券に投資し、上記投資成果の獲得を目指しました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

- \* 1 「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。
- \* 2 「キャリー収益」とは、市場(金利水準やイールドカーブ(利回り曲線))に変化がない前提で、一定期間内に投資対象から得られる金利収入等のことをいいます。

### 上昇要因

● 米国株価指数の予想変動率が上昇した局面で長期オプション<sup>\*3</sup>の価格が大きく上昇したこと

\* 3 「オプション」とは、対象資産(株式など)を特定の価格(権利行使価格)で特定の日(満期日)に取引することができる権利をいいます。

### 下落要因

● 主に原油の日中トレンド戦略で、価格トレンドが取引時間内に逆方向に反転する局面が見られたこと

## 投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

先進国の株式市場は上昇、債券市場は下落しました。為替市場では、米ドルが軟調に推移しました。商品市場は上昇しました。

## 先進国株式市場

期初から2025年2月にかけて、米景気への懸念から下落して始まったものの、欧米の利下げ実施や中国の景気対策などから堅調に推移しました。3月から4月上旬にかけて、米国の関税政策に対する懸念などから下落したものの、米国と各国の貿易交渉が進展したことから上昇基調となり、前期末比で上昇して期末を迎えました。

## 先進国債券市場

主要国の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。

米国では、期初から9月にかけて長期金利は弱い経済指標による景気悪化懸念から低下しました。その後、経済指標の改善や利下げペース鈍化観測から上昇に転じました。2025年に入ると、米関税政策の不透明感などから低下したものの、各国との貿易交渉が進展したことなどにより下げ止まったことから、期を通じては上昇となりました。

欧州では、ECB(欧州中央銀行)の利下げ観測後退や防衛・インフラ支出拡大による国債増発への懸念などから、長期金利は上昇しました。

国内では、米関税政策に影響を受けつつも、日

銀の金融政策や超長期債の需給悪化および財政悪化への懸念などから、長期金利は上昇しました。

## 為替市場

為替市場では、米ドルは下落しました。

米景気の減速懸念やパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の利下げ示唆などから、米ドルは下落して始まりました。

その後、トランプ氏の大統領再選による景気対策への期待や米利下げ見通しの緩和などから上昇に転じました。しかし、米関税政策による米景気の減速懸念や米利下げ観測の高まりなどから再度下落すると、期を通じては下落となりました。

## 商品市場

商品市場は上昇しました。

金は中東などの地政学リスクの高まりや米国のインフレ懸念、米ドル安などから大きく上昇しました。

一方、エネルギー関連は米国の景気減速懸念や産油国の増産方針による原油の需給悪化観測などから総じて下落しました。

## ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 当ファンド

「SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

## SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

絶対収益を追求する参照戦略指数に概ね連動するケイマン籍特別目的会社(SPC)のLUMINIS II Limited\*の発行する円建債券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

\*LUMINIS II Limitedは、GSが仕組み債等を組成する目的で設定したケイマン諸島籍の特別目的会社です。GSとは一切の資本関係はありません。発行する債券毎に裏付けとなる資産が管理されることによって、一般的な社債のような発行体の信用リスクから切り離されています。

当戦略は、市場平常時のキャリー収益獲得を目指しつつ、リスク資産が大きく下落する局面で、高い収益の獲得を目指す戦略です。リスク資産が大きく下落する局面といってもその深度やスピードが異なるため、キャリー収益とのバランスも踏まえ、以下の3つの戦略群を組み合わせます。平常時にもプラスの収益となるように、キャリー型戦略に効果的に資産を配分します。

- ・ヘッジ型戦略：急激な市場調整に対して直接的なヘッジを行う戦略群で構成
- ・キャリー型戦略：平常時にキャリー収益の獲得を狙う戦略群で構成
- ・ディフェンシブ型戦略：中長期的なドローダウン局面に対して、ヘッジ効果が期待できる戦略群で構成

3つの戦略では、ヘッジ型戦略はプラス寄与、キャリー型戦略、ディフェンシブ戦略がマイナス寄与でした。

ヘッジ型戦略はプラス寄与となりました。米国の株価指数が堅調に推移する中、長期オプションの価格が総じて堅調だったことがプラス要因となりました。

キャリー型戦略はマイナス寄与となりました。ガスオイルや天然ガスの取引などがプラス寄与となりましたが、北欧通貨や日本の金利、銀の取引が主なマイナス要因となりました。

ディフェンシブ型戦略はマイナス寄与となりました。主に原油の日中トレンド戦略でポジション構築後に価格トレンドが取引時間内に逆方向に反転する局面が見られ、マイナス寄与となりました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「SMDAM/FOF s用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

### SMDAM/FOF s用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

GSグループが提供する参照戦略指数に概ね連動する円建債券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2024年10月29日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は8,357円です。</b> 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	19	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

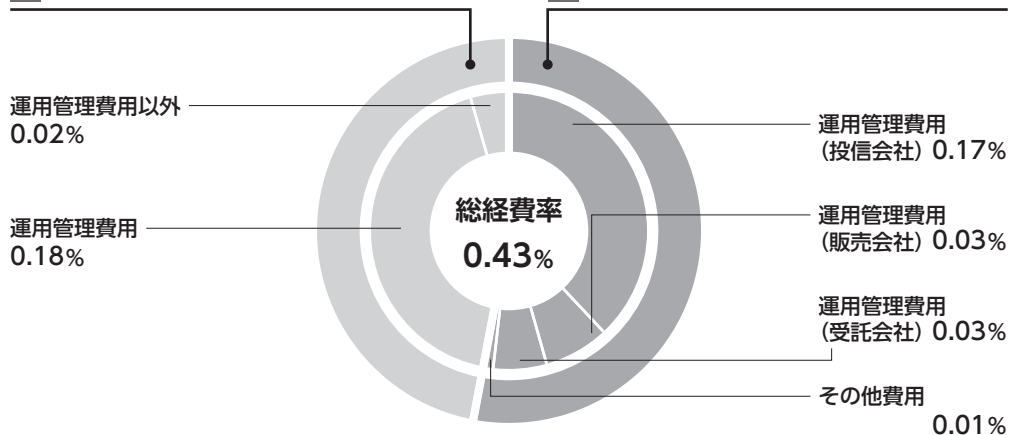
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2** 投資先ファンドの費用 0.20%

**1** 当ファンドの費用 0.23%



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>0.43%</b>
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	<b>0.23%</b>
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用の比率	<b>0.18%</b>
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドが組み入れる円建債券には債券管理費用(最大年0.1%)がかかります。また、円建債券が概ね連動する参照戦略指数においては当該指数に関する戦略維持費用(年0.1%)および戦略取引費用\*が控除されます。ただし、**2**の費用には、これらの円建債券に関する費用は含まれていません。

\*戦略取引費用は各運用戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じて各運用戦略の配分は変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用マルチ戦略 ファンド（適格機関投資家限定）	7,196,705,695	5,806,042	1,422,100,001	1,145,767

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 6,715	百万円 1,197	% 17.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	13,962,538,524	19,737,144,218	16,346,302	97.3
合計	13,962,538,524	19,737,144,218	16,346,302	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	20	20

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,967,466,101口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	16,346,302	97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	503,424	3.0
投資信託財産総額	16,849,747	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,849,747,746円
コール・ローン等	503,424,862
投資信託受益証券(評価額)	16,346,302,841
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	20,043
(B) 負 債	50,724,880
未 払 解 約 金	32,716,567
未 払 信 託 報 酬	17,296,299
そ の 他 未 払 費 用	712,014
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,799,022,866
元 本	19,653,683,416
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,854,660,550
(D) 受 益 権 総 口 数	19,653,683,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,548円

※当期における期首元本額13,901,846,570円、期中追加設定元本額8,066,510,732円、期中一部解約元本額2,314,673,886円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,503,140円
受 取 利 息	1,503,140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	327,578,148
売 買 益	348,048,969
売 買 損	△ 20,470,821
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,156,880
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	295,924,408
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 377,755,232
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,772,829,726
(配 当 等 相 当 額)	(△ 608,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,772,221,592)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 2,854,660,550
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 2,854,660,550
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,772,829,726
(配 当 等 相 当 額)	(△ 608,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,772,221,592)
分 配 準 備 積 立 金	1,350,661
繰 越 損 益 金	△ 83,181,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,350,661円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,350,661
1万口当たり当期分配対象額	0.69
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

第4期 (2024年5月16日から2025年5月15日まで)

## ●ファンドの概要

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
運用方針	主として絶対収益を追求する運用戦略の成果に概ね連動する円建債券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍特別目的会社(SPC)のLUMINIS II Limitedの発行する円建債券

## ●損益の状況

(自2024年5月16日 至2025年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,354,642円
受 取 利 息	2,020,163
そ の 他 収 益 金	1,334,479
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	217,060,928
売 買 益	226,575,828
売 買 損	△ 9,514,900
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,852,427
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	193,563,143
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 576,592,689
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△3,017,308,570
(配 当 等 相 当 額)	(△ 686,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,016,621,850)
(G) 合 計(D+E+F)	△3,400,338,116
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△3,400,338,116
追 加 信 託 差 損 益 金	△3,017,308,570
(配 当 等 相 当 額)	(△ 686,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,016,621,850)
分 配 準 備 積 立 金	2,946,485
繰 越 損 益 金	△ 385,976,031

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ●組入れ資産の明細 (2025年5月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	17,187,000 (17,187,000)	14,124,276 (14,124,276)	94.9 (94.9)	— (—)	94.9 (94.9)	— (—)	— (—)
合 計	17,187,000 (17,187,000)	14,124,276 (14,124,276)	94.9 (94.9)	— (—)	94.9 (94.9)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券	JPY Series 2021-12 Notes linked to GSIS184E due 2031		%	千円	千円	
			0.0000	17,187,000	14,124,276	2031/09/08
小		計	—	17,187,000	14,124,276	—
合		計	—	17,187,000	14,124,276	—

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
15期（2021年7月26日）	円		%		百万円
	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

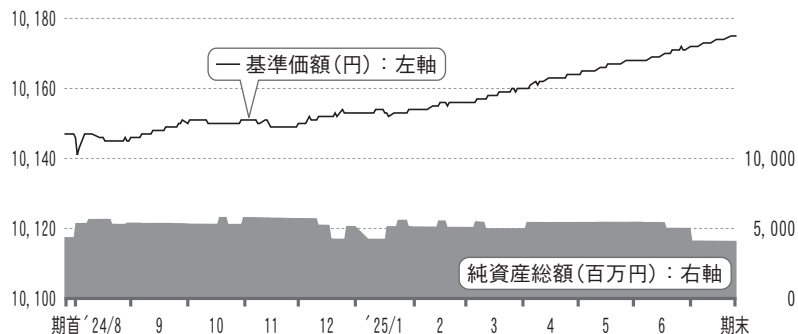
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年7月25日	円		%	%
	10,147		—	82.2
7月末	10,146	△0.0		63.0
8月末	10,146	△0.0		62.8
9月末	10,150	0.0		59.8
10月末	10,151	0.0		68.9
11月末	10,150	0.0		73.1
12月末	10,153	0.1		75.4
2025年1月末	10,154	0.1		70.0
2月末	10,156	0.1		70.4
3月末	10,160	0.1		65.8
4月末	10,164	0.2		69.6
5月末	10,168	0.2		69.6
6月末	10,172	0.2		69.3
(期 末) 2025年7月25日	10,175		0.3	68.0

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

#### 上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

---

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

---

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

---

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

---

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	4,195,721	(1,900,000)
	特 殊 債 券	1,320,426	(3,424,000)
	社 債 券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

### ■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,798,965		67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>4,122,141,394円</b>
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
<b>(B) 負 債</b>	<b>3,220,136</b>
未払解約金	37,808
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,118,921,258</b>
元 本	3,220,136
次期繰越損益金	4,048,063,050
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,048,063,050口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)